



## 平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成25年5月9日

上場会社名	大丸エナウイン株式会社	上場取引所	東京 大阪
コード番号	9818	URL	<a href="http://www.gas-daimaru.co.jp">http://www.gas-daimaru.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	古野 晃
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名)	溝口 勝隆
定時株主総会開催予定日	平成25年 6月27日	配当支払開始予定日	平成25年 6月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年 6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,121	1.5	923	7.8	969	6.2	549	13.4
24年3月期	15,878	3.5	857	4.7	913	5.4	484	7.0
(注) 包括利益	25年3月期		562百万円 (16.0%)		24年3月期		484百万円 (7.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	69.46	—	6.5	8.2	5.7
24年3月期	61.04	—	6.0	7.6	5.4

(参考) 持分法投資損益      25年3月期      — 百万円      24年3月期      — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,876	8,621	72.6	1,100.97
24年3月期	12,054	8,218	68.2	1,036.29

(参考) 自己資本      25年3月期      8,621百万円      24年3月期      8,218百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による— キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	878	△378	△205	3,230
24年3月期	1,186	△447	△139	2,937

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	87	18.0	1.1
25年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	86	15.8	1.0
26年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		18.2	

### 3. 26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,560	4.2	381	6.6	403	5.1	225	5.4	28.51
通 期	16,800	4.2	960	3.9	1,000	3.1	559	1.8	70.74

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 有  
 ④ 修正再表示 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ 4. 連結財務諸表 (7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,046,500株	24年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	25年3月期	215,975株	24年3月期	115,949株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,905,738株	24年3月期	7,931,318株

(参考)個別業績の概要

1. 25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,831	1.6	883	7.5	926	6.0	523	12.5
24年3月期	15,584	3.7	821	3.6	873	4.7	465	8.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	66.20		—	
24年3月期	58.65		—	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	11,752		8,514		72.5	1,088.64		
24年3月期	11,937		8,147		68.2	1,027.36		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,514百万円 24年3月期 8,147百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,250	1.6	365	2.3	387	1.6	215	1.2	27.20	
通期	16,100	1.7	920	4.1	960	3.6	536	2.6	67.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」の次期の見通しをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書 に関する注記事項等	13
b セグメント情報	14
c リース取引	14
d 関連当事者との取引	14
e 税効果会計	14
f 金融商品	15
g 有価証券	15
h デリバティブ取引	15
i 退職給付	15
j スtock・オプション等	15
k 企業結合等	15
l 資産除去債務	15
m 賃貸等不動産	15
n 1株当たり情報	15
o 重要な後発事象	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
(5) 重要な会計方針	22
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	23
a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項	23
b リース取引	23
c 有価証券	23
d 関連当事者との取引	23
e 税効果会計	24
f 1株当たり情報	24
g 重要な後発事象	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要により緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機、中国経済減速の影響などにより、景気の先行きは、不透明な状況にあります。しかし、政権交代後の経済政策や金融緩和策による景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、16,121百万円と前年同期と比べ243百万円（1.5%）の増収となりました。

また損益面では、アクア事業、在宅医療機器レンタルの増販に伴ない、売上総利益は前年同期と比べ22百万円（0.4%）増加し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、923百万円と前年同期と比べ66百万円（7.8%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、969百万円と前年同期と比べ56百万円（6.2%）の増益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は549百万円と前年同期と比べ64百万円（13.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの直販部門の出荷量の増加及び仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇により、売上高は、13,291百万円と前年同期と比べ206百万円（1.6%）の増収となりました。

#### ② アクア事業

当セグメントにおきましては、着実に新規ユーザー件数を増やしており、販売数量も増加した結果、売上高は、1,028百万円と前年同期と比べ91百万円（9.7%）の増収となりました。

#### ③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売は好調でしたが、産業ガス及び機材の売上が伸び悩み、売上高は、1,801百万円と前年同期と比べ54百万円（3.0%）の減収となりました。

#### ・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。当社といたしましては、LPガス消費者軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器事業を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高16,800百万円、営業利益960百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益559百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,230百万円と前連結会計年度と比べ293百万円(10.0%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が978百万円と前連結会計年度と比べ63百万円(6.9%)増益となり、減価償却費の減少やのれん償却額により、前連結会計年度と比べ308百万円(26.0%)減少し、878百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出327百万円および無形固定資産の取得による支出66百万円がありました。前連結会計年度と比べ69百万円(△15.5%)減少し、378百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出87百万円および自己株式の純減額72百万円等があり、前連結会計年度と比べ66百万円(47.5%)支出が増加し、205百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
自己資本比率	70.5	70.2	70.4	68.2	72.6
時価ベースの自己資本比率	41.3	43.5	40.5	36.2	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	844.2	1089.0	1456.6	1586.0	1207.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で5円50銭、期末配当で5円50銭を実施して、年間11円の配当金とする予定であります。次期配当金は、中間、期末とも1円増配し、年間13円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ①法的規制について

LPガス販売においては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備については「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療ガス及び産業ガス販売においては「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

## ②燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは調達をほとんど輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(丸信ガス(株)、湖東ガス(株))、関連会社(愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガス)の計5社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)および医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### 【リビング事業】

#### ぽっぽガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。  
エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

#### 住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

### 【アクア事業】

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

### 【医療・産業ガス事業】

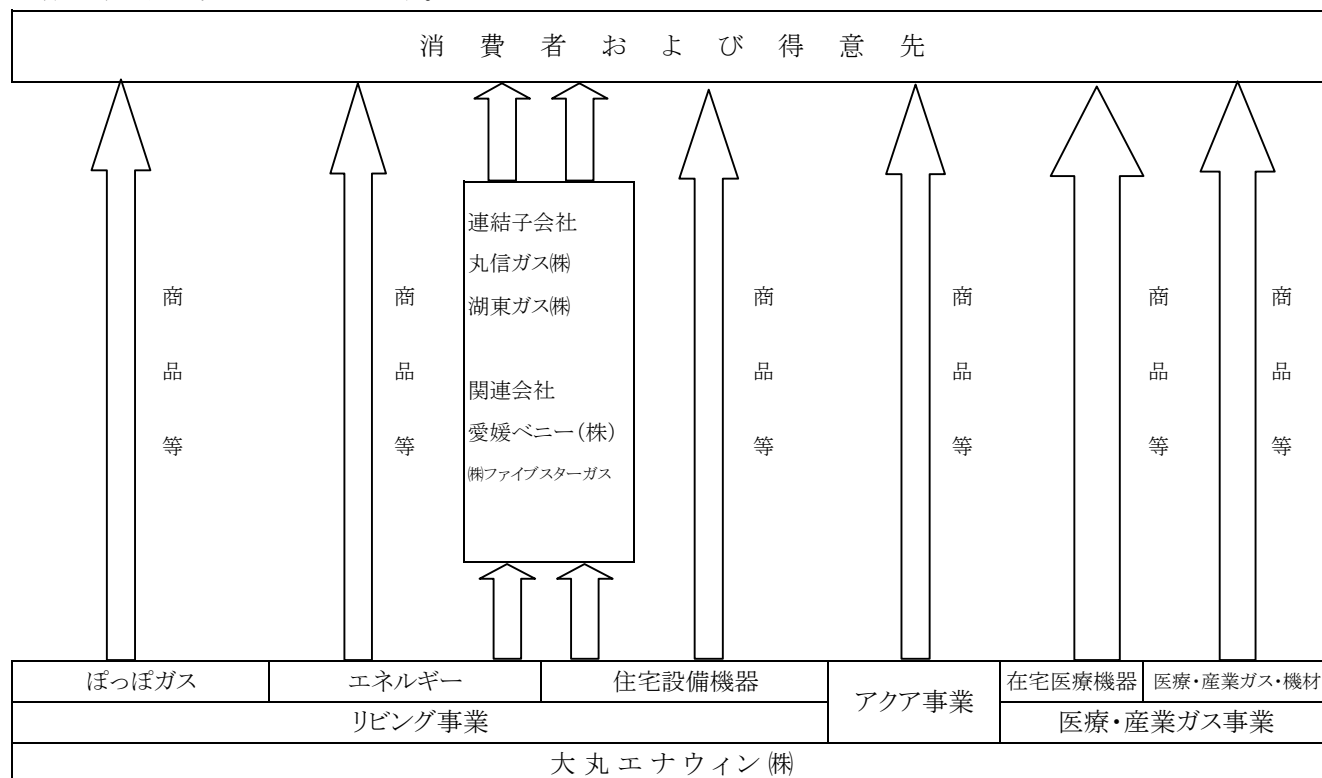
#### 在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

#### 医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主力のLPガス販売における利幅確保やアクア、医療ガス販売の拡充、在宅医療機器の事業基盤確立に努め5期連続の増益を達成いたしました。しかしながら、LPガスの販売環境は、人口減に伴う需要の減少や都市ガスエリアへの人口シフト、他燃料との競合、円安進行による原料価格の上昇といった厳しい状況に変わりはありません。

こうした環境のもと、次期第64期は、「明日への進化」をスローガンとし、更なるステージをめざして収益拡大を図り、企業価値向上に努めたいと考えております。

基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 各事業部門における取扱商材・事業の選択と拡充を図ります。
2. 製造・供給・保安・販売における物流組織の明確な体制の確立を図ります。
3. 販売・保安・衛生・管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成28年3月期に売上高を178億円、経常利益12億円、1株当たり当期純利益(EPS)を78円、自己資本当期純利益率(ROE) 7%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### <リビング事業>

1. LPガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからLPガスへの燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。
2. 住宅設備部門では、エコウィル・太陽光発電システムの販売拡大、リフォーム事業の拡大に努めます。
3. 人材育成による保安管理技術の向上、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

##### <アクア事業>

1. 顧客拡大に向けて全社的な取組み強化、事業店開拓による取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
2. 特に、首都圏における営業拡大と山中湖工場の稼働率アップを図ります。
3. 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

##### <医療・産業ガス事業>

1. 充填工場建設による医療・産業ガスの供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。
2. 在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。
3. 産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

なお、当期は株主還元策の一環として市場買付による自己株式の取得を実施いたしました。業績の進展や投資状況を総合的に勘案しながら、引き続き株主還元を努め企業価値を高めてまいりたいと存じます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,011	3,230,856
受取手形及び売掛金	2,984,738	2,718,264
商品及び製品	417,007	422,406
繰延税金資産	92,693	98,130
その他	516,545	558,882
貸倒引当金	△ 15,530	△ 14,124
流動資産合計	6,932,466	7,014,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,757,906	2,843,162
減価償却累計額	△ 1,800,891	△ 1,902,443
建物及び構築物(純額)	957,015	940,718
機械装置及び運搬具	4,713,369	4,742,620
減価償却累計額	△ 3,826,869	△ 3,998,172
機械装置及び運搬具(純額)	886,499	744,447
土地	1,687,977	1,686,577
リース資産	204,672	255,990
減価償却累計額	△ 81,606	△ 127,663
リース資産(純額)	123,065	128,326
その他	923,068	1,061,153
減価償却累計額	△ 720,624	△ 820,825
その他(純額)	202,443	240,328
有形固定資産合計	3,857,001	3,740,398
無形固定資産		
のれん	677,218	542,819
その他	70,651	57,246
無形固定資産合計	747,869	600,066
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	278,010
関係会社株式	8,200	8,200
その他	259,531	245,905
貸倒引当金	△ 8,482	△ 10,913
投資その他の資産合計	516,884	521,203
固定資産合計	5,121,755	4,861,668
資産合計	12,054,222	11,876,084



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,155	1,925,316
リース債務	42,981	48,070
未払法人税等	261,728	285,015
役員賞与引当金	27,820	30,700
その他	583,414	517,294
流動負債合計	3,415,099	2,806,396
固定負債		
長期未払金	83,024	83,234
リース債務	86,237	86,672
繰延税金負債	53,876	62,065
役員退職慰労引当金	143,338	161,067
その他	54,294	55,459
固定負債合計	420,770	448,498
負債合計	3,835,870	3,254,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,208,102	6,669,982
自己株式	△ 72,553	△ 144,716
株主資本合計	8,192,021	8,581,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,330	39,451
その他の包括利益累計額合計	26,330	39,451
純資産合計	8,218,352	8,621,189
負債純資産合計	12,054,222	11,876,084

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	15,878,330		16,121,728	
売上原価	9,990,256		10,211,121	
売上総利益	5,888,074		5,910,607	
販売費及び一般管理費	5,030,906		4,986,794	
営業利益	857,167		923,813	
営業外収益				
受取利息	1,968		2,556	
受取配当金	4,790		7,002	
受取賃貸料	15,922		15,942	
仕入割引	7,505		8,679	
その他	29,502		16,613	
営業外収益合計	59,689		50,793	
営業外費用				
支払利息	748		727	
売上割引	892		1,235	
不動産賃貸費用	1,502		1,372	
自己株式取得費用	-		975	
その他	26		356	
営業外費用合計	3,169		4,666	
経常利益	913,687		969,940	
特別利益				
固定資産売却益	4,138		5,377	
営業権売却益	-		6,300	
特別利益合計	4,138		11,677	
特別損失				
固定資産除売却損	2,419		2,628	
特別損失合計	2,419		2,628	
税金等調整前当期純利益	915,406		978,989	
法人税、住民税及び事業税	435,492		434,375	
法人税等調整額	△ 4,209		△ 4,502	
法人税等合計	431,283		429,873	
少数株主損益調整前当期純利益	484,122		549,115	
当期純利益	484,122		549,115	
少数株主損益調整前当期純利益	484,122		549,115	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	584		13,120	
その他の包括利益合計	584		13,120	
包括利益	484,707		562,236	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	484,707		562,236	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
当期首残高	5,827,094	6,208,102
当期変動額		
剰余金の配当	△ 103,113	△ 87,236
当期純利益	484,122	549,115
当期変動額合計	381,008	461,879
当期末残高	6,208,102	6,669,982
自己株式		
当期首残高	△ 71,906	△ 72,553
当期変動額		
自己株式の取得	△ 646	△ 72,163
当期変動額合計	△ 646	△ 72,163
当期末残高	△ 72,553	△ 144,716
株主資本合計		
当期首残高	7,811,659	8,192,021
当期変動額		
剰余金の配当	△ 103,113	△ 87,236
当期純利益	484,122	549,115
自己株式の取得	△ 646	△ 72,163
当期変動額合計	380,361	389,716
当期末残高	8,192,021	8,581,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
その他の包括利益累計合計		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
純資産合計		
当期首残高	7,837,405	8,218,352
当期変動額		
剰余金の配当	△ 103,113	△ 87,236
当期純利益	484,122	549,115
自己株式の取得	△ 646	△ 72,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	13,120
当期変動額合計	380,946	402,837
当期末残高	8,218,352	8,621,189

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,406	978,989
減価償却費	520,506	479,368
のれん償却額	180,894	184,692
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,860	2,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,050	17,729
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 5,853	209
受取利息及び受取配当金	△ 6,758	△ 9,558
支払利息	748	727
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1,718	△ 2,841
無形固定資産除却損	—	92
売上債権の増減額(△は増加)	△ 332,385	265,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 26,893	△ 5,399
仕入債務の増減額(△は減少)	410,671	△ 573,839
その他	△ 98,559	△ 57,437
小計	1,573,966	1,280,681
利息及び配当金の受取額	6,761	9,568
利息の支払額	△ 748	△ 727
法人税等の支払額	△ 393,415	△ 411,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,564	878,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 346,742	△ 327,832
有形固定資産の売却による収入	6,056	9,264
無形固定資産の取得による支出	△ 49,200	△ 66,233
無形固定資産の売却による収入	186	—
投資有価証券の取得による支出	△ 65,249	—
貸付金の回収による収入	7,137	7,354
定期預金の預入による支出	—	△ 100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,812	△ 378,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 300,000
配当金の支払額	△ 102,893	△ 87,624
リース債務の返済による支出	△ 35,972	△ 46,056
自己株式の取得による支出	△ 646	△ 72,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,513	△ 205,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599,238	293,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,772	2,937,011
現金及び現金同等物の期末残高	2,937,011	3,230,856

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

丸信ガス株式会社、湖東ガス株式会社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商 品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製 品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書  
における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前 期	6,429 百万円	当 期	6,849 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	前 期	52 百万円	当 期	52 百万円
3. 株主資本等変動計算書関係				

当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 8,046,500株

当事業年度の末日における自己株式の数 215,975株

当事業年中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43百万円	5.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	43百万円	5.5円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43百万円	5.5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

配当の原資は利益剰余金であります。

## 4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,230百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円
現金及び現金同等物	3,230百万円

## b セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)
	リビング事業 (百万円)	アクア事業 (百万円)	医療・産業ガス 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	13,291	1,028	1,801	16,121	-	16,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,291	1,028	1,801	16,121	-	16,121
セグメント利益又は損失 (△)	947	△5	△18	923	-	923
セグメント資産	5,089	1,999	1,207	8,295	3,580	11,876
その他の項目						
減価償却費	342	66	69	479	-	479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	18	193	405	-	405

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益であります。

## c リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## d 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## e 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



**f 金融商品**

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

**g 有価証券**

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

**h デリバティブ取引**

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

**i 退職給付**

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。

**j スtock・オプション等**

該当事項はありません。

**k 企業結合等**

該当事項はありません。

**l 資産除去債務**

該当事項はありません。

**m 賃貸等不動産**

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

**n 1株当たり情報**

1株当たり連結純資産額	1,100円	97銭
1株当たり連結当期純利益	69円	46銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	549 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	549 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,905,738 株

**o 重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,023	3,131,267
受取手形	702,941	654,672
売掛金	2,285,645	2,041,965
商品及び製品	414,683	420,068
前渡金	306,913	297,255
前払費用	28,623	62,344
繰延税金資産	88,763	94,429
未収入金	172,765	191,469
その他	7,995	7,588
貸倒引当金	△ 14,943	△ 13,483
流動資産合計	6,825,412	6,887,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,706,913	1,788,546
減価償却累計額	△ 959,055	△ 1,035,867
建物(純額)	747,858	752,678
構築物	998,060	996,825
減価償却累計額	△ 815,587	△ 836,263
構築物(純額)	182,473	160,562
機械及び装置	4,577,256	4,608,050
減価償却累計額	△ 3,723,509	△ 3,891,262
機械及び装置(純額)	853,746	716,788
車両及び運搬具	29,789	28,909
減価償却累計額	△ 26,753	△ 26,442
車両及び運搬具(純額)	3,035	2,466
工具、器具及び備品	918,130	1,056,322
減価償却累計額	△ 719,799	△ 819,799
工具、器具及び備品(純額)	198,330	236,522
土地	1,670,739	1,669,339
リース資産	204,672	255,990
減価償却累計額	△ 81,606	△ 127,663
リース資産(純額)	123,065	128,326
建設仮勘定	3,497	3,391
有形固定資産合計	3,782,746	3,670,075
無形固定資産		
のれん	651,694	525,653
ソフトウェア	60,737	47,333
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	721,627	582,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	278,010
関係会社株式	101,827	101,827
出資金	1,887	1,887
長期貸付金	13,792	6,363
従業員長期貸付金	623	474
破産・更生債権等	8,482	10,913
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	△ 52,073	△ 52,949
投資不動産(純額)	100,844	99,968
長期前払費用	59,469	62,935
差入保証金	57,933	46,481
その他	14,105	14,248
貸倒引当金	△ 8,482	△ 10,913
投資その他の資産合計	608,120	612,198
固定資産合計	5,112,494	4,864,454
資産合計	11,937,906	11,752,033
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,019,584	928,647
買掛金	1,472,385	989,262
リース債務	42,981	48,070
未払金	94,841	42,682
未払費用	378,627	371,930
未払法人税等	239,721	267,358
未払消費税等	31,618	58,301
預り金	24,742	26,202
役員賞与引当金	27,820	30,700
その他	32,244	5,757
流動負債合計	3,364,566	2,768,912
固定負債		
長期未払金	83,024	83,234
リース債務	86,237	86,672
繰延税金負債	53,876	62,065
役員退職慰労引当金	143,338	161,067
預り保証金	59,294	65,459
固定負債合計	425,770	458,498
負債合計	3,790,337	3,227,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	141,575	139,630
別途積立金	5,210,000	5,570,000
繰越利益剰余金	624,745	702,784
利益剰余金合計	6,137,320	6,573,414
自己株式	△ 72,553	△ 144,716
株主資本合計	8,121,239	8,485,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,330	39,451
評価・換算差額等合計	26,330	39,451
純資産合計	8,147,569	8,524,621
負債・純資産合計	11,937,906	11,752,033

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,584,734	15,831,768
売上原価		
期首商品棚卸高	386,662	414,683
当期商品仕入高	10,162,937	10,331,765
合計	10,549,600	10,746,449
他勘定振替高	148,065	144,168
期末商品棚卸高	414,683	420,068
売上原価合計	9,986,850	10,182,212
売上総利益	5,597,884	5,649,555
販売費及び一般管理費	4,776,050	4,766,172
営業利益	821,834	883,383
営業外収益		
受取利息	1,959	2,548
受取配当金	4,790	7,001
仕入割引	7,505	8,679
受取賃貸料	15,922	15,942
その他の営業外収益	24,929	13,463
営業外収益合計	55,106	47,636
営業外費用		
支払利息	749	729
売上割引	892	1,235
投資不動産賃貸費用	1,502	1,372
自己株式取得費用	-	975
その他の営業外費用	26	356
営業外費用合計	3,170	4,668
経常利益	873,769	926,350
特別利益		
固定資産売却益	4,138	4,209
営業権売却益	-	6,300
特別利益合計	4,138	10,509
特別損失		
固定資産除売却損	2,055	2,351
特別損失合計	2,055	2,351
税引前当期純利益	875,853	934,509
法人税、住民税及び事業税	410,990	415,909
法人税等調整額	△ 279	△ 4,731
法人税等合計	410,711	411,178
当期純利益	465,141	523,330

## (3) 株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
当期首残高	132,703	141,575
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産 圧縮積立金の増加	10,928	—
特定資産圧縮積立金の取崩	△ 2,056	△ 1,945
当期変動額合計	8,872	△ 1,945
当期末残高	141,575	139,630
別途積立金		
当期首残高	4,880,000	5,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	360,000
当期変動額合計	330,000	360,000
当期末残高	5,210,000	5,570,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	601,589	624,745
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産 圧縮積立金の増加	△ 10,928	—
特定資産圧縮積立金の取崩	2,056	1,945
別途積立金の積立	△ 330,000	△ 360,000
剰余金の配当	△ 103,113	△ 87,236
当期純利益	465,141	523,330
当期変動額合計	23,155	78,039
当期末残高	624,745	702,784

## 大丸エナウイン(株)(9818)平成25年3月期連結決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,775,292	6,137,320
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産 圧縮積立金の増加	—	—
特定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△ 103,113	△ 87,236
当期純利益	465,141	523,330
当期変動額合計	362,027	436,094
当期末残高	6,137,320	6,573,414
自己株式		
当期首残高	△ 71,906	△ 72,553
当期変動額		
自己株式の取得	△ 646	△ 72,163
当期変動額合計	△ 646	△ 72,163
当期末残高	△ 72,553	△ 144,716
株主資本合計		
当期首残高	7,759,858	8,121,239
当期変動額		
剰余金の配当	△ 103,113	△ 87,236
当期純利益	465,141	523,330
自己株式の取得	△ 646	△ 72,163
当期変動額合計	361,380	363,931
当期末残高	8,121,239	8,485,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
純資産合計		
当期首残高	7,785,604	8,147,569
当期変動額		
剰余金の配当	△ 103,113	△ 87,236
当期純利益	465,141	523,330
自己株式の取得	△ 646	△ 72,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	13,120
当期変動額合計	361,965	377,051
当期末残高	8,147,569	8,524,621

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 製 品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

1.	有形固定資産の減価償却累計額	前 期	6,326 百万円	当 期	6,737 百万円
2.	投資不動産の減価償却累計額	前 期	52 百万円	当 期	52 百万円
3.	関係会社に対する短期金銭債権	前 期	241 百万円	当 期	175 百万円
	関係会社に対する長期金銭債務	前 期	5 百万円	当 期	10 百万円
4.	関係会社との取引高				
	売上高	前 期	639 百万円	当 期	675 百万円
	販売費及び一般管理費	前 期	4 百万円	当 期	4 百万円
	営業取引以外の取引高	前 期	4 百万円	当 期	4 百万円
5.	株主資本等変動計算書関係				
	当事業年度の末日における自己株式の数			215,975株	

b リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

c 有価証券

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
子会社	丸信ガス株式会社	直接 100 %	役員の兼任	LPガス・住宅設備機器等の販売(注1)	343百万円	売掛金	58百万円
子会社	湖東ガス株式会社	直接 100 %	役員の兼任	LPガス・住宅設備機器等の販売(注1)	44百万円	売掛金	4百万円
				保証金の預り(注2)	—	預り保証金	10百万円
				利息の支払(注2)	0百万円	—	—
関連会社	愛媛ベニー株式会社	直接 19.8 % 間接 4.8 %	役員の兼任	LPガス・住宅設備機器等の販売(注1)	238百万円	売掛金	100百万円

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## e 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(流動の部)

繰延税金資産	
未払費用(賞与)	60百万円
未払事業税	19百万円
貸倒引当金	4百万円
その他	10百万円
繰延税金資産合計	94百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	57百万円
長期未払金	29百万円
少額減価償却資産	7百万円
その他	15百万円
繰延税金資産小計	109百万円
評価性引当額	△72百万円
繰延税金資産合計	36百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	77百万円
投資有価証券	21百万円
繰延税金負債合計	98百万円
繰延税金負債の純額	62百万円

## f 1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,088円 64銭
1株当たり当期純利益	66円 20銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	523百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	523百万円
普通株式の期中平均株式数	7,905,738株

## g 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員 の 異 動

(平成25年6月27日付予定)

#### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員 の 異 動

##### ① 役員 の 昇 格

常務取締役 管理統轄兼総務部長

青木 尚史

現 取締役 管理統轄兼総務部長

##### ② 新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

##### ④ 退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ⑤ 退任予定監査役

該当事項はありません。